



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 伊勢 宜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部管掌 (氏名) 野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	29,162	59.3	1,912	—	2,504	—	3,073	—
2022年12月期第2四半期	18,308	53.5	△3,804	—	△3,512	—	△2,558	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,579百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 △2,631百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	256.41	—
2022年12月期第2四半期	△213.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	96,263	25,608	26.6
2022年12月期	99,962	22,740	22.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 25,608百万円 2022年12月期 22,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期の配当予想については未定としております。

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	41.7	4,800	—	5,300	—	5,900	—	492.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年12月期通期の連結業績予想の詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社(社名) 藤田グリーン・サービス株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	12,207,424株	2022年12月期	12,207,424株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	221,981株	2022年12月期	221,887株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	11,985,464株	2022年12月期2Q	11,985,656株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	4,000,000.00	4,000,000.00
2023年12月期	—	—			
2023年12月期(予想)			—	—	—

- (注) 1. 2022年12月期の配当原資は、資本剰余金としております。
 2. 2023年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。
 3. A種優先株式は、2021年9月28日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(四半期損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主要顧客であるインバウンド市場で需要の大幅な回復が見られ、日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外客数はコロナ禍前の2019年同期比で64%の水準となりました。また、国内市場においても、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更や行動制限緩和を受け、観光需要の回復が継続しました。

このような状況の中、当社グループではこれらの需要を確実に捉え、各事業とも宿泊部門においてADR（客室単価）、稼働率が前年同期比で大きく伸長しました。また、婚礼部門や宴会部門、料飲部門でも利用人員が増加しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比10,854百万円増収の29,162百万円、営業利益は前年同期比5,716百万円増益の1,912百万円、経常利益は前年同期比6,017百万円増益の2,504百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ホテル鳥羽小涌園跡地の売却による特別利益を計上したこと等により3,073百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	29,162	10,854
営業利益	1,912	5,716
経常利益	2,504	6,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,073	5,632

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	16,419	7,998	1,889	4,511
ラグジュアリー&バンケット事業	8,660	2,032	646	1,049
リゾート事業	3,120	920	△400	186
その他(調整額含む)	962	△95	△223	△31
合計	29,162	10,854	1,912	5,716

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

WHG事業では、東京・関西を中心にインバウンド宿泊者数が増加しました。特に旗艦施設の「新宿ワシントンホテル」および「ホテルグレイスリー新宿」をはじめとして東京都内施設のADRが大きく上昇し、同事業全体では前年同期比で売上高は7,998百万円増収の16,419百万円、営業利益は4,511百万円増益の1,889百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」が全部門で前年同期比増収となりました。宿泊部門ではスイートルームの拡販施策が好調に推移したことなどにより、ADRが上昇しました。宴会部門では外国人招待会などの法人利用が好調に推移しました。これらにより同事業全体では前年同期比で売上高は2,032百万円増収の8,660百万円、営業利益は1,049百万円増益の646百万円となりました。

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において、顧客のインバウンド比率が高まったことにより平日利用が増加し、稼働率が前年同期比で上昇しました。加えて、料理をグレードアップした高付加価値商品の販売等、単価向上施策を継続実施いたしました。また、「箱根小涌園ユネッサン」でもアニメや映画とのタイアップ企画の効果などにより入場人員が前年から増加し、同事業全体では前年同期比で売上高は920百万円増収の3,120百万円、営業損失は186百万円改善の400百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,699百万円減少の96,263百万円となりました。現金及び預金が6,086百万円減少するなど流動資産が6,597百万円減少し、箱根小涌園再開発に伴う新規取得等により固定資産が2,898百万円増加しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比6,567百万円減少の70,654百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比2,868百万円増加の25,608百万円となりました。A種優先配当金の支払い等により資本剰余金が602百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,073百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は18,023百万円となり、前連結会計年度末から6,086百万円減少しました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,003百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期1,251百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に営業利益の計上によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,131百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期793百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,021百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期5,162百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明については、本日（2023年8月10日付）発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ 4. 通期連結業績予想の修正理由」に記載のとおりです。

下期の売上高は、WHG事業においては宿泊需要の回復が続くとの想定に基づきADRの上昇を見込み前回予想比約16億円の増収、ラグジュアリー&バンケット事業においては婚礼部門と宴会部門で利用人員減を織り込み約7億円の減収、連結全体では約8億円の増収を見込んでおります。

営業利益は売上高と連動してWHG事業では増益、ラグジュアリー&バンケット事業では減益を見込み、連結全体では前回予想比約3億円の増益を見込んでおります。また、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益と同水準の約3億円の増益を見込んでおります。

以上のとおり、通期の連結業績といたしましては、売上高は前回発表予想から12億円増収の620億円、営業利益は11億円増益の48億円、経常利益は18億円増益の53億円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円増益の59億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

このような状況の中、事業資金の確保やコスト管理への不断努力により、財務基盤の強化に取り組んでまいりました。これらの成果に加え、インバウンド需要の回復や行動制限緩和等に伴う観光需要の回復により、当第2四半期連結累計期間においては1,912百万円の営業利益を計上いたしました。環境要因の不透明さがあるものの、通期においても同様の理由により引き続き好調が続く見込みです。

以上を踏まえ、当第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況には該当しないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,139	18,053
受取手形及び売掛金	4,157	3,815
商品及び製品	48	47
仕掛品	26	28
原材料及び貯蔵品	386	313
その他	2,201	2,101
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	30,947	24,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,364	38,890
工具、器具及び備品（純額）	2,047	2,693
土地	6,381	6,341
建設仮勘定	3,095	180
コース勘定	2,443	2,453
その他（純額）	721	818
有形固定資産合計	49,053	51,378
無形固定資産		
その他	673	608
無形固定資産合計	673	608
投資その他の資産		
投資有価証券	9,794	10,655
その他	9,601	9,379
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	19,288	19,927
固定資産合計	69,015	71,913
資産合計	99,962	96,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957	854
短期借入金	10,042	9,387
1年内返済予定の長期借入金	9,016	10,930
未払法人税等	65	20
賞与引当金	106	109
事業撤退損失引当金	689	95
その他	6,442	6,290
流動負債合計	27,321	27,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
固定負債		
長期借入金	30,673	25,128
役員退職慰労引当金	49	61
退職給付に係る負債	6,490	6,187
会員預り金	10,547	9,307
その他	2,141	2,282
固定負債合計	49,901	42,966
負債合計	77,222	70,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	32,256	31,654
利益剰余金	△11,020	△7,947
自己株式	△903	△903
株主資本合計	20,432	22,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,233	2,800
繰延ヘッジ損益	3	△25
為替換算調整勘定	△316	△333
退職給付に係る調整累計額	276	263
その他の包括利益累計額合計	2,196	2,704
非支配株主持分	110	—
純資産合計	22,740	25,608
負債純資産合計	99,962	96,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	18,308	29,162
売上原価	20,720	25,791
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,412	3,371
販売費及び一般管理費	1,391	1,459
営業利益又は営業損失(△)	△3,804	1,912
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	247	247
為替差益	333	553
受取地代家賃	39	38
その他	59	58
営業外収益合計	683	901
営業外費用		
支払利息	300	258
支払手数料	16	—
その他	75	50
営業外費用合計	392	309
経常利益又は経常損失(△)	△3,512	2,504
特別利益		
固定資産売却益	0	605
関係会社株式売却益	—	21
助成金収入	908	1
固定資産撤去費用引当金戻入額	1	—
事業撤退損失引当金戻入額	0	—
その他	1	—
特別利益合計	912	627
特別損失		
関係会社株式売却損	—	19
事業撤退損失引当金繰入額	—	14
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	—	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,600	3,092
法人税等	△43	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,556	3,070
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,558	3,073

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,556	3,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	567
繰延ヘッジ損益	31	△29
為替換算調整勘定	△101	△16
退職給付に係る調整額	△0	△13
その他の包括利益合計	△74	508
四半期包括利益	△2,631	3,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,633	3,581
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,600	3,092
減価償却費	1,818	1,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△69	—
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△3	—
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△80	△93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△68	△175
受取利息及び受取配当金	△250	△250
支払利息	300	258
為替差損益(△は益)	△333	△553
固定資産売却損益(△は益)	△0	△605
固定資産除却損	51	23
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△253	221
棚卸資産の増減額(△は増加)	56	68
仕入債務の増減額(△は減少)	△187	△102
未払消費税等の増減額(△は減少)	122	△965
その他	434	391
小計	△1,058	3,061
利息及び配当金の受取額	239	252
利息の支払額	△309	△273
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△122	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,251	3,003

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,584	△3,409
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,463
差入保証金の差入による支出	△16	△2
差入保証金の回収による収入	799	55
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	△4,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△658	△655
長期借入金の返済による支出	△4,243	△3,651
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△72	△110
配当金の支払額	△156	△600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△19
その他	△12	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,162	△5,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,168	△6,086
現金及び現金同等物の期首残高	38,619	24,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,450	18,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「2023年以降の一定期間においても当該影響が継続する」と仮定し、会計上の見積りを行っております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当第2四半期連結会計期間末残高5,208百万円)には、財務制限条項が付されております。これについて、前連結会計年度末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

(助成金収入)

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、地方自治体より時短営業に伴う協力金等を受領し特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	7,573	798	1,691	10,064	—	10,064	—	10,064
婚礼	—	3,097	—	3,097	—	3,097	—	3,097
宴会	—	712	—	712	—	712	—	712
料飲	—	1,267	—	1,267	—	1,267	—	1,267
日帰り・レジャー	—	—	426	426	—	426	—	426
その他	837	739	78	1,656	1,084	2,740	—	2,740
顧客との契約から生じる収益	8,411	6,615	2,196	17,223	1,084	18,308	—	18,308
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,411	6,615	2,196	17,223	1,084	18,308	—	18,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	12	3	25	873	899	△899	—
計	8,421	6,628	2,200	17,249	1,957	19,207	△899	18,308
セグメント損失(△)	△2,621	△403	△586	△3,611	△203	△3,815	11	△3,804

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	14,841	1,459	2,437	18,737	—	18,737	—	18,737
婚礼	—	3,323	—	3,323	—	3,323	—	3,323
宴会	—	1,520	—	1,520	—	1,520	—	1,520
料飲	—	1,534	—	1,534	—	1,534	—	1,534
日帰り・レジャー	—	—	583	583	—	583	—	583
その他	1,564	789	97	2,451	1,012	3,463	—	3,463
顧客との契約から生じる収益	16,405	8,626	3,118	28,150	1,012	29,162	—	29,162
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,405	8,626	3,118	28,150	1,012	29,162	—	29,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	33	2	49	1,105	1,155	△1,155	—
計	16,419	8,660	3,120	28,200	2,117	30,318	△1,155	29,162
セグメント利益又は損失(△)	1,889	646	△400	2,135	△229	1,905	6	1,912

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。